

令和 3 年 8 月 21 日現在

機関番号：35305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02999

研究課題名（和文）外国語としての日英モダリティの習得

研究課題名（英文）Acquisition of modality in Japanese and English as a foreign language

研究代表者

木津 弥佳（田中）（Kizu, Mika）

ノートルダム清心女子大学・文学部・教授

研究者番号：00759037

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国語としての日本語（JFL）または英語（EFL）を学ぶ学習者が留学を通してどのように目標言語を習得するのかを調査・分析したものである。特に、モダリティに関連する言語形式と談話の情報構造および伝達行動に着目し、どのような発達段階を経て目標言語の使用者として目指すべき言語運用に近づいていくのかを考察した。

研究結果から、学習者のモダリティ表現には種類とその使用頻度に個人差があるものの、全般的な目標言語能力が低い学習者の方が、高い学習者と比べて留学を通しての発達がより顕著であること、また、量的にモダリティ表現の使用頻度が低い場合でも、留学後は機能的に多岐にわたる使用が観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、JFLとEFL両者の調査・分析を同様の形で行った点と、留学前から留学後6ヶ月までという2年にわたる外国語学習者の発達段階を量的・質的に観察した点にある。いずれの目標言語においても、会話の中での相手との相互作用的提携という観点でモダリティ表現が大きな役割を果たしていることを明らかにした。

また、外国語としての日本語教育と英語教育に共通する語用論的能力の習得に関する研究を行うことで、両分野の橋渡しを行った点と、第二言語使用者独自の語用論的ストラテジーを育成する上で、外国語教育全般へ示唆する結果を提示できた点で社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study investigates and analyzes how learners of Japanese as a foreign language (JFL) or English as a foreign language (EFL) acquire the target language through study abroad. In particular, the study focused on modality-related linguistic forms, information structures of discourse, and communicative behaviors, and examined the developmental stages of the learners who aim at being successful target language users.

The results of the study showed that, although there were individual differences in use of the types of modality expressions and their frequency of use, the learners with lower overall target language proficiency demonstrated more pronounced development through study abroad than learners with higher proficiency, and even when learners used modality expressions quantitatively less frequently, they used them in a wide variety of functional ways after study abroad.

研究分野：言語学、第二言語習得

キーワード：モダリティ 第二言語習得 study abroad

1. 研究開始当初の背景

外国語教育の中でも日本語母語話者への英語教育、英語母語話者への日本語教育については、これまで様々な研究が行われてきた。言語形式を用いたコミュニケーションという観点から言えば、日本語の談話の特徴は、発話者が談話内に現れる情報や聞き手に対してどのようなスタンスを保つかをかなり明示的な方法で示すということにあるが (Ikegami 1989, Maynard 1993 他)、これに対し英語の談話は同じような特徴を呈してはおらず、どちらの母語話者も目標言語の習得はある種の困難を伴うと予測される。

談話構造における一つの鍵となるモダリティ表現は、日英どちらの言語でも会話での自然かつ適切なコミュニケーションを生み出す中核を成し、その習得は目標言語の典型を形作る重要な一部であり、学習者と対話者が意図する談話構造に近づくためには不可欠な要素であると考えられる。つまり、モダリティ表現は、単に文法的な文を生成するために必要なだけでなく、適切な社会活動を遂行するために欠かせないものであり、文法化された豊かなモダリティ表現を持つ日本語においては、その習得が非常に重要な位置を占め、また英語においても、的確な法助動詞やそれに準ずる表現を使いこなすことが、より正確で洗練された高度な言語活動へと導くことを意味する。

モダリティに関する研究では、ほとんどがすべて留学前後の学習者の語学力の変化のみを扱っているが、このような語学力の変化は、学習者の留学先での環境と文化接触の機会、社会化の体系など、留学中の様々な要因に晒されていると考えられ、言語形式とともに社会的要因も考慮すべきである。また、学習者のモダリティ表現の使用に対して母語話者がある種の違和感を抱くとすれば、学習者と母語話者の比較も必要であり、その多様な原因 (例えば、言語的困難さなのか、意味的・意図的相違かなど) を明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、外国語としての日本語 (JFL) または英語 (EFL) を学ぶ学習者が、日本または英語圏への留学を通してどのように目標言語を習得するのかを調査・分析したものである。特に、モダリティに関連する言語形式と談話の情報構造および伝達行動に着目し、どのような発達段階を経て目標言語の使用者として目指すべき言語運用に近づいていくのかを考察するとともに、これらの研究結果を踏まえて、外国語学習者にどの段階で何を教えるべきか (または教えなくてもよいか) を検討し、留学前、留学中、留学後のそれぞれの段階で、より効率的な教室指導を提案することを目標とした。

本研究は、以下の2点を中心的な課題として掲げて研究を進めた：

1) **モダリティに関する第二言語習得研究**では、モダリティ表現を文法形式として客観的に観察・分析するいわゆる形式的アプローチに則り、モダリティ形式に統計処理を施した量的分析を行うとともに、発話者の意図を観察・分析する機能的アプローチによる質的分析で学習者のモダリティ表現の使用を個別に考察することで、モダリティ習得の全体像を明らかにする。

2) 習得に影響を及ぼす要因を探るために、学習者の全般的語学力を測るテストと学習状況に関するアンケート調査を行う。後者については、言語接触プロファイル (Freed, Dewey, Segalowitz & Halter 2004) の手法をもとに、独自の分析方法を加えてアンケート結果を検証する。本研究では、学習者の教室環境とそれ以外の生活環境での言語使用や母語話者との交流の仕方が、学習者のモダリティ習得とどう関連するかを考察する。

また、上記2点の研究結果から、学習者がどの段階でどのようなモダリティ表現を学ぶのが効果的であるのか、どのような学習環境がモダリティ表現を含むコミュニケーション能力の習得を促進させるのかについて提言することも目標の一つとした。

3. 研究の方法

本研究では、モダリティ表現を用いたコミュニケーションの発達を検証することを目的としたため、留学前、留学中、留学直後、留学後約6ヶ月経ってからの計4回にわたり、当該言語の学習者を対象に母語話者教員による半構造的インタビューを実施した。このうち、10名分のJFLデータはすでに収集済みであったため、EFL学習者11名への英語母語話者教員によるインタビューを新たに実施するとともに、英語の統制群として、同じ教員により英母語話者10名のインタビューも実施した。EFL学習者にはPerson Versantスピーキングテストをインタビューと同時期に課し、スピーキング力全体の伸びを確かめた。さらに、JFL学習者と同じく、学習・生活環境等に関するアンケートを各インタビューと同じ時期に実施し、どのような環境で学習生活を送っているかについても調査した。

インタビューデータの調査対象となる言語形式について、JFLは、文法項目としてのモダリティ形式である「だろう、かもしれない」などの認識様態のモダリティ、「なければならぬ、てもいい」などの義務のモダリティに加え、「よ、ね、よね」や「のだ」などの伝達態度や文脈構成に関わる表現も取り上げた。EFLにおいては、法助動詞 (*may, must, should* 等) を中心に、その他の話者の主観に関わる述語や副詞的表現 (*I think, without doubt* 等) に着目した。これらの言語形式をインタビューデータから抽出して、前後の文脈も考慮した上で機能別に分類し、量的・質的分析を施した。また、アンケート結果とインタビューデータの結果にどのような相関関係があるかについても分析した。

4. 研究成果

主な研究成果としては、以下の2点が挙げられる。¹

(1) JFL学習者については、日本語モダリティ表現の中でも特に終助詞「ね」の使用に着目して量的・質的分析を行った。終助詞「ね」は談話における当該情報と対話者との話者のスタンスを示す指標として使われており、談話の情報・伝達行動が円滑に行われるための重要な要素とな

¹ 研究成果(1)についてはKizu, Pizziconi & Gyogi (2019)を、(2)についてはKizu, Gyogi & Dougherty (2021 出版予定)を参照のこと。

っている。非母語話者を対象とした日本語教育では、「ね」は初級の早い段階から導入されるものの、学習者の自発的な「ね」の使用頻度は低く、習得に時間がかかることが先行研究で指摘されている (Ishida, 2009, Masuda, 2009, Ohta 2001 他)。

本研究結果においては、量的分析を行うために、学習者を「ね」の使用頻度により使用頻度の高いグループ A と低いグループ B に分け、それぞれの特徴を探った。その結果、先行研究結果とは若干異なり、グループ B は留学を通じて全般的に頻度が増加していったが、グループ A にはそのような伸びは見られず、留学前から使用頻度の個人差が大きいことがわかった。また、アンケート調査の結果から、留学中の目標言語に触れる時間と量は「ね」の使用頻度の増加とは直接関連がないことも明らかになった。さらに、留学から帰国後の伸びについては、いずれのグループの学習者も「ね」の使用を保持していることが観察され、特に興味深かったのは、もともと使用頻度の低かったグループ B の学習者が、留学直後から半年後にかけて、「ね」の使用頻度を増加させていることだった。

質的分析はそれぞれのグループから 1 名ずつ選び、2 名の学習者による「ね」の使用をインタビュー実施時期の段階を追って詳細に考察した。その結果としては、グループ A の学習者による留学前の「ね」の使用が、様々な機能を駆使して会話の効果的なインタラクションを達成しているという点において、グループ B の留学後の使用と類似していることがわかった。いずれの場合も、Sawyer (1992) 他 の先行研究で指摘された発達段階としての、定型的な「ね」の使用 (例「そうですね」) が非定型的な「ね」の使用に先行するという事実は観察されなかった。

(2) EFL 学習者の考察については、法助動詞、認識的意味を持つ動詞や副詞節などの認識的スタンス指標 (epistemic stance marker; EMs) 全般を対象として分析を行った。量的分析の結果、EMs の使用は全体的に見ても個別の言語形式においても個人差が大きく、学習者が EMs 使用の「スタイル」を確立させていることがわかった。また、学習者の多くが留学後に EMs の使用頻度を増加させていることから、少なくとも留学が習得に影響を及ぼしていることが伺えた。

さらに学習者をスピーキングのスコア別に二つのグループに分けた場合、下のスコアのグループは、上のグループと比較すると、語彙形式の EMs に頼り、法助動詞の EMs をほとんど使用しない傾向が全般的にあること、また、スピーキングスコアと EMs の使用頻度は留学前と留学直後で統計的に相関関係があることがわかった。下のグループの学習者のうち 3 名は、留学前から留学直後にかけて、EMs の着実な伸びが観察された。

量的な分析では先行研究の観察内容と異にすることはなかったが、質的に観察すると、学習者の中には語彙形式の EMs を留学前ではなく、留学後に使うようになったという例も見られた。また、量的には伸びが観察できなかった学習者の EMs を機能的に見てみると、より種類の多い EMs を会話の流れを効果的に行うために使用していたこともわかった。

本研究の成果をまとめると、学習者のモダリティ表現にはその頻度と種類に個人差があるものの、会話の中での相手との相互作用的提携 (interactive alignment) において大きな役割を果た

していることがわかる。外国語教育へとしては、母語話者のモダリティ表現の使用と異なること自体は問題ではなく、第二言語使用者独自の相互理解のツールとして捉える必要があり、留学経験を通して数多くの言語体験を重ねることで、第二言語使用者にとって必要となる語用論的能力を身につけることを目標とすべきであるといえよう。

<引用文献>

- Freed, B.F., D.P. Dewey, N. Segalowitz & R. Halter (2004) The language contact profile. *Studies in Second Language Acquisition*, Vol. 26. Issue 2: 349-356.
- 池上嘉彦 (1989) 「日本語のテキストとコミュニケーション」 『日本文法小事典』 井上和子 (編) , 245-266.
- Ishida, M. (2009) Development of interactional competence: Changes in the use of *ne* I L2 Japanese during study abroad. In H. Nguyen & G. Kasper (eds.), *Talk-in-Interaction: Multilingual perspectives* (pp. 351-385). Honolulu, HI: University of Hawai'i, National Foreign Language Resource Center.
- Masuda, K. (2009) Learners' use of Japanese interactional particles in student-teacher conversations. *Japanese Language and Literature*, 43, 335-362.
- Maynard, S.K. (1993) *Discourse modality: Subjectivity, emotion and voice in the Japanese language*. Amsterdam: John Benjamins.
- Ohta, A. S. (2001) Socializing the expression of affect: An overview of affective particle use in the Japanese as a foreign language classroom. *Issues in Applied Linguistics*, 5 (2), 303-325.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kizu Mika, Pizziconi Barbara, Gyogi Eiko	4. 巻 4.1
2. 論文標題 The particle ne in the development of interactional positioning in L2 Japanese	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 East Asian Pragmatics	6. 最初と最後の頁 113 ~ 143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1558/eap.38217	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Mika Kizu, Eiko Gyogi, Patrick Dougherty	4. 巻 -
2. 論文標題 Epistemic stance in L2 English discourse: The development of pragmatic strategies in study abroad	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Pragmatics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Eiko Gyogi, Mika Kizu, Patrick Dougherty
2. 発表標題 Development of Mitigation in L2 English: The impact of study abroad on EFL students
3. 学会等名 Akita JALT (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eiko Gyogi, Patrick Dougherty, Mika Kizu
2. 発表標題 Development of Epistemic Stance in L2 English through Study Abroad
3. 学会等名 Akita International University Research Week (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Patrick Dougherty, Eiko Gyogi, Mika Kizu
2. 発表標題 Epistemic stance markers: Tools for conversation navigation
3. 学会等名 TESOL Arabia (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 行木瑛子、木津弥佳
2. 発表標題 留学を通じた終助詞「ね」の使用の変化：相互行為能力の観点から
3. 学会等名 第6回秋田日本語教育研究会、国際教養大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eiko Gyogi, Mika Kizu, Patrick Dougherty
2. 発表標題 Epistemic stance in L2 English discourse: the development of interactional competence in study abroad
3. 学会等名 The 16th International Pragmatics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mika Kizu, Barbara Pizziconi, Eiko Gyogi
2. 発表標題 Development of interactional positioning in L2 Japanese
3. 学会等名 Teaching and Learning L2 Pragmatics (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

学術論文 "Epistemic stance in L2 English discourse: The development of pragmatic strategies in study abroad" (Applied Pragmatics)はすでに採択され、Volume 3, Issue 2 (2021)またはVolume 4, Issue 1 (2022)に掲載予定。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	行木 瑛子 (Gyogi Eiko) (40781208)	国際教養大学・国際教養学部・助教 (21402)	
研究分担者	ドーティ パトリック (Dougherty Patrick) (50438256)	国際教養大学・国際教養学部・教授 (21402)	2019年2月26日に追加

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	SOAS, University of London		